

## ●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)		当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	124,574億円	①被害軽減効果	101,000億円	①被害軽減効果	49,487億円
②残存価値	172億円	②残存価値	146億円	②残存価値	134億円
③総便益(①+②)	124,746億円	③総便益(①+②)	101,146億円	③総便益(①+②)	49,621億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

## ●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に要する総費用(C)		残事業に要する総費用(C)		当面7年間の事業に要する総費用(C)	
④建設費	4,700億円	④建設費	3,823億円	④建設費	2,156億円
⑤維持管理費	487億円	⑤維持管理費	446億円	⑤維持管理費	197億円
⑥総費用(④+⑤)	5,187億円	⑥総費用(④+⑤)	4,269億円	⑥総費用(④+⑤)	2,353億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

## ●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

= 24.0 (全体事業:H28~R27), 23.6 (残事業:R3~R27), 21.0 (当面7年間:R3~R9)

## ●河川改修事業に関する総便益(B)

河川改修事業に係わる便益は、洪水氾濫区域における家屋、農作物、公共施設等に想定される被害に対して、年平均被害軽減期待額を「治水経済調査マニュアル(案)」に基づき計上

全体事業に対する総便益(B)		残事業に対する総便益(B)		当面7年間の事業に対する総便益(B)	
①被害軽減効果	124,616億円	①被害軽減効果	101,033億円	①被害軽減効果	49,501億円
②残存価値	172億円	②残存価値	146億円	②残存価値	134億円
③総便益(①+②)	124,788億円	③総便益(①+②)	101,180億円	③総便益(①+②)	49,635億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

## ●河川改修事業に関する総費用(C)

河川改修事業に係わる建設費及び維持管理費を計上

全体事業に要する総費用(C)		残事業に要する総費用(C)		当面7年間の事業に要する総費用(C)	
④建設費	4,700億円	④建設費	3,823億円	④建設費	2,156億円
⑤維持管理費	487億円	⑤維持管理費	446億円	⑤維持管理費	197億円
⑥総費用(④+⑤)	5,187億円	⑥総費用(④+⑤)	4,269億円	⑥総費用(④+⑤)	2,353億円

※ 社会的割引率(年4%)及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。  
 ※ 表示桁数の関係で費用対効果算定資料と一致しない場合がある。

## ●算定結果(費用便益比)

$$B/C = \frac{\text{便益の現在価値化の合計} + \text{残存価値}}{\text{建設費の現在価値化の合計} + \text{維持管理費の現在価値化の合計}}$$

= 24.0 (全体事業:H28~R27), 23.6 (残事業:R3~R27), 21.0 (当面7年間:R3~R9)

## (1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

### ①事業を巡る社会経済情勢等の変化

荒川流域は、埼玉県、東京都にまたがり、流域に約1,020万人もの人口を抱えるとともに、その浸水想定区域には政令指定都市のさいたま市や東京特別区等の主要都市を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、東北縦貫自動車道や関越自動車道等の高速道路や国道4、6号線等の主要幹線が集中している地域であり、特に下流域には人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、荒川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ります。

### ②事業の投資効果

令和2年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
荒川直轄河川改修事業	24.0	124,746	5,187

注)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

## (2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- 令和2年7月に公表された荒川水系河川整備計画(変更案)に則り、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を早期に図ります。
- 今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はありません。
- 事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進します。
- 社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施します。

## (1)事業の必要性等に関する視点(事業の投資効果)

### ①事業を巡る社会経済情勢等の変化

荒川流域は、埼玉県、東京都にまたがり、流域に約1,020万人もの人口を抱えるとともに、その浸水想定区域には政令指定都市のさいたま市や東京特別区等の主要都市を有するとともに、東北新幹線や上越新幹線を含むJR各線、東北縦貫自動車道や関越自動車道等の高速道路や国道4、6号線等の主要幹線が集中している地域であり、特に下流域には人口・資産が集中し日本経済の中核機能を有しており、氾濫した場合には全国に影響が及ぶことが想定される重要な地域であり、荒川直轄河川改修事業により、災害の発生の防止又は軽減を図ります。

### ②事業の投資効果

令和2年度評価時	B/C	B(億円)	C(億円)
荒川直轄河川改修事業	24.0	124,788	5,187

注)費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

## (2)事業の進捗状況・事業の進捗の見込みの視点

- 令和2年7月に公表された荒川水系河川整備計画(変更案)に則り、氾濫域の資産の集積状況、土地利用の状況等を総合的に勘案し、適正な本支川、上下流及び左右岸バランスを確保しつつ、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対し、治水安全度の向上を早期に図ります。
- 今後の実施の目途・進捗の見通しについては、特に大きな支障はありません。
- 事業の実施にあたっては、水質、動植物の生息・生育・繁殖環境、景観、親水に配慮する等、総合的な視点で推進します。
- 社会情勢等の変化に留意しつつ、関係機関、地元関係者等との調整を十分に行い実施します。